



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月12日

上場会社名 バンドー化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5195 URL http://www.bando.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉井 満隆
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 林 一志 TEL 078-304-2516
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	93,272	△2.2	5,960	24.3	6,363	11.1	4,386	16.7
27年3月期	95,395	2.1	4,797	△13.1	5,730	△6.1	3,758	△12.2

(注) 包括利益 28年3月期 △262百万円 (△103.1%) 27年3月期 8,557百万円 (6.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	46.65	—	7.9	6.9	6.4
27年3月期	39.95	—	7.2	6.2	5.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 509百万円 27年3月期 645百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	90,765	55,204	60.4	584.24
27年3月期	94,699	56,776	59.4	598.34

(参考) 自己資本 28年3月期 54,785百万円 27年3月期 56,273百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	9,038	△4,184	△3,049	16,435
27年3月期	8,061	△3,931	△2,472	15,697

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	941	25.0	1.8
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	1,127	25.7	2.0
29年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		25.0	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,000	△2.4	3,000	2.8	3,200	△8.3	2,300	△11.3	24.53
通期	94,000	0.8	6,000	0.7	6,400	0.6	4,500	2.6	47.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	94,427,073株	27年3月期	94,427,073株
28年3月期	654,165株	27年3月期	378,000株
28年3月期	94,018,008株	27年3月期	94,063,690株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	46,980	△5.1	1,109	△21.4	4,297	80.1	3,829	190.4
27年3月期	49,505	△4.3	1,411	△47.8	2,385	△22.1	1,318	△36.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	40.70	—
27年3月期	14.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	62,461		35,769		57.3	381.19		
27年3月期	61,959		33,719		54.4	358.30		

(参考) 自己資本 28年3月期 35,769百万円 27年3月期 33,719百万円

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあつての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

<当期の経営成績>

当連結会計年度における世界経済は、米国において雇用環境や個人消費の改善により、緩やかな景気拡大が継続し、欧州においても地政学リスクが高まるものの景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、アジアにおいては、中国の経済成長が一段と後退し、この影響を受けたアセアン地域も不安定な状態で推移いたしました。また、日本においては、政府や日銀の経済対策の効果により、緩やかな回復が継続いたしました。世界経済の減速懸念を背景に先行きに不透明感が強まるなかで推移いたしました。

当社グループの主要な市場である自動車分野におきましては、米国や欧州では引き続き自動車生産台数が好調に推移いたしました。中国においては、年度の前半は新車販売の不振から減産の動きが広がりましたが、昨年10月に実施された小型車に対する減税措置の影響により、生産台数が前年度を上回りました。一方、日本では軽自動車税の引き上げ前の駆け込み需要の反動により、生産台数が前年度を下回りました。また、産業機械分野においては、国内の設備投資需要が引き続き堅調に推移したほか、高機能フィルムの主要な市場である国内の住宅分野においては、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、中長期経営計画“Breakthroughs for the future”（未来への躍進）の第1ステージの3年目として、自動車用、二輪車用、農業機械用および一般産業用の伝動ベルトのほか軽搬送用ベルトなどを主軸として、販売体制を強化し、日本や中国、アセアン地域を中心に顧客開拓を推進いたしました。また、ベルトおよびその周辺製品の開発を進めたほか、伸縮性ひずみセンサーである「C-STRETCH[®]（シーストレッチ）」など、新規事業領域の製品を開発いたしました。一方、収益力向上のため原価低減活動を徹底し、世界最適調達・生産・供給体制の構築によるグローバル競争力の強化などにも取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度は、売上高は932億7千2百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は59億6千万円（前年同期比24.3%増）、経常利益は63億6千3百万円（前年同期比11.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は43億8千6百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

事業（セグメント）別の状況は、次のとおりであります。

なお、当年度から、従来の2事業本部・4事業部体制から「自動車部品事業部」、「産業資材事業部」および「高機能エラストマー製品事業部」の3事業部体制に再編しておりますが、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えることが実務上困難であることから、以下、変更前の前年同期の数値と比較しております。

[ベルト事業]

自動車部品：自動車の補機駆動用伝動ベルトにつきましては、海外市場において自動車生産台数が増加いたしました。日本においては減少したため、全体では販売が減少いたしました。一方、補機駆動用伝動システム製品につきましては、日本とアジアにおいて需要が伸び悩み、販売が減少いたしました。また、スクーター用変速ベルトにつきましては、アジアにおいて販売が伸びました。

産業資材：産業機械用伝動ベルトおよび農業機械用伝動ベルトにつきましては、米国や中国、アセアン地域における市場開拓が奏功し、販売が伸びました。運搬ベルトにつきましては、急傾斜用コンベヤベルトの販売が順調に推移したものの、資源開発用のコンベヤベルトは、資源価格下落による需要減少のため、販売が減少いたしました。また、樹脂コンベヤベルト（サンライン[®]ベルト）につきましては、国内において食品機械などの製造工程に使用されるベルトの販売が伸びましたが、海外においては、中国の食品工場の稼働率低下などにより、販売が減少いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は758億7千8百万円（前年同期比2.8%減）、セグメント利益はナフサ価格の下落に伴う原材料調達価格の低下、原価低減の徹底、ならびに海外生産拠点の生産増に伴う採算改善が進んだことなどにより52億4千8百万円（前年同期比26.3%増）となりました。

[エラストマー製品事業]

精密機能部品につきましては、中国、アジアを主としたOA機器メーカーの減産の影響により、高機能ローラおよび精密ベルトなどの販売が伸び悩みました。機能フィルム製品につきましては、工業用フィルムの販売が減少したものの、積極的な営業活動により建築資材用フィルムやインクジェットプリント用メディア「バンドーグランメッセ[®]」など装飾表示用フィルムの販売が伸びました。

これらの結果、当セグメントの売上高は156億1千9百万円（前年同期比0.6%減）、セグメント利益は高付加価値製品の販売伸長や原価低減活動の成果などにより7億5千9百万円（前年同期比131.0%増）となりました。

[その他事業]

その他の事業といたしましては、ロボット関連デバイス事業などを行っており、売上高は26億3千万円（前年同期比0.6%減）、セグメント利益は2億7千5百万円（前年同期比39.2%増）となりました。

上記の各セグメント別売上高およびセグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

<次期の見通し>

次期の見通しにつきましては、海外においては、過剰生産能力や過剰債務の問題を抱える中国と資源価格低迷による新興国の景気減速が、個人消費の拡大が堅調な米国や欧州にも波及し、一段と成長が鈍化することが懸念されます。国内においては、金融政策の効果および内需改善が期待されるものの、海外における景気減速の影響を受けることが懸念されます。

このような情勢のもと、当社グループは、中長期経営計画“Breakthroughs for the future”（未来への躍進）の4年目にあたり、5つの指針のもと、経営目標の達成を目指してまいります。

これらの状況を踏まえ、次年度の連結業績予想として、売上高940億円（当連結会計年度比0.8%増）、営業利益60億円（当連結会計年度比0.7%増）、経常利益64億円（当連結会計年度比0.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益45億円（当連結会計年度比2.6%増）を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、流動資産が15億9千9百万円減少し、固定資産が23億3千5百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ39億3千4百万円減少し、907億6千5百万円となりました。

負債は、流動負債が9億9千1百万円減少し、固定負債が13億7千2百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ23億6千3百万円減少し、355億6千万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益等の計上により利益剰余金が33億5千1百万円増加したほか、為替換算調整勘定の減少によりその他の包括利益累計額が46億9千8百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ15億7千1百万円減少し、552億4百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の59.4%から60.4%に上昇しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ7億3千8百万円増加し、当連結会計年度末には164億3千5百万円となりました。各連結キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー：

当連結会計年度において、営業活動による資金収支は90億3千8百万円の収入超過(前連結会計年度は80億6千1百万円の収入超過)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益60億8千6百万円および減価償却費43億2千1百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー：

当連結会計年度において、投資活動による資金収支は41億8千4百万円の支出超過(前連結会計年度は39億3千1百万円の支出超過)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出38億8千2百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー：

当連結会計年度において、財務活動による資金収支は30億4千9百万円の支出超過(前連結会計年度は24億7千2百万円の支出超過)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出20億4千9百万円および親会社による配当金の支払額10億3千5百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドにつきましては下記のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	48.4	52.0	54.4	59.4	60.4
時価ベースの自己資本比率(%)	37.2	33.5	44.5	46.2	52.6
債務償還年数(年)	2.2	2.2	2.4	1.8	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	22.0	28.3	21.3	24.2	30.8

(注) 1. 各指標の算式は以下のとおりです。

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額(期末株価終値、自己株式を除く)/総資産
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利息の支払額

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金および社債を対象としております。

また、営業キャッシュ・フロー、利息の支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー、利息の支払額をそれぞれ使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主の皆さまのご期待に沿うよう、収益状況を配慮しつつ、安定した利益配当を行うとともに、利益還元の充実に努めることを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、長期的展望に立った研究開発、新製品開発、生産技術開発および市場開拓などの開発投資、企業体質の強化、国際化および新規事業分野への展開を図るための投資などに充当し、さらなる企業価値の向上を図ってまいります。

当期の期末配当につきましては、平成27年5月15日に公表しましたとおり、1株当たり6円(中間配当とあわせて1株当たり年12円)とさせていただきます(配当支払開始予定日 平成28年6月24日)。また、次期の配当金につきましては、1株につき年間12円(うち中間配当6円)を予定しております。

2. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

上記(1)～(4)につきましては、平成25年3月期決算短信(平成25年5月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.bando.co.jp/kessan/kessan2013.pdf>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間および経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則(第7章および第8章を除く)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,199	16,980
受取手形及び売掛金	18,357	16,731
電子記録債権	965	1,617
商品及び製品	7,308	6,460
仕掛品	1,535	1,541
原材料及び貯蔵品	2,956	2,505
繰延税金資産	605	458
その他	1,221	1,262
貸倒引当金	△30	△38
流動資産合計	49,119	47,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,048	10,337
機械装置及び運搬具(純額)	10,642	9,867
土地	6,767	6,507
建設仮勘定	1,348	1,508
その他(純額)	1,282	1,266
有形固定資産合計	31,089	29,486
無形固定資産		
のれん	101	82
ソフトウェア	881	875
その他	391	230
無形固定資産合計	1,374	1,188
投資その他の資産		
投資有価証券	11,528	10,327
繰延税金資産	207	965
退職給付に係る資産	2	1
その他	1,491	1,409
貸倒引当金	△114	△134
投資その他の資産合計	13,115	12,568
固定資産合計	45,580	43,244
資産合計	94,699	90,765

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,254	9,907
電子記録債務	3,034	2,767
短期借入金	4,717	2,047
1年内償還予定の社債	-	3,000
未払法人税等	431	438
関係会社整理損失引当金	-	30
その他	6,533	6,788
流動負債合計	25,971	24,980
固定負債		
長期借入金	6,769	7,513
社債	3,000	-
退職給付に係る負債	2,058	2,917
その他	124	148
固定負債合計	11,952	10,580
負債合計	37,923	35,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,951	10,951
資本剰余金	2,968	2,970
利益剰余金	38,739	42,090
自己株式	△114	△256
株主資本合計	52,544	55,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,060	1,431
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	2,171	△1,169
退職給付に係る調整累計額	△503	△1,232
その他の包括利益累計額合計	3,728	△970
非支配株主持分	502	418
純資産合計	56,776	55,204
負債純資産合計	94,699	90,765

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	95,395	93,272
売上原価	69,996	66,096
売上総利益	25,399	27,175
販売費及び一般管理費	20,601	21,214
営業利益	4,797	5,960
営業外収益		
受取利息及び配当金	219	259
持分法による投資利益	645	509
為替差益	222	-
その他	326	490
営業外収益合計	1,415	1,259
営業外費用		
支払利息	320	288
為替差損	-	147
固定資産除却損	41	212
その他	120	208
営業外費用合計	482	856
経常利益	5,730	6,363
特別利益		
特別損失		
減損損失	409	91
固定資産除却損	-	93
関係会社整理損失引当金繰入額	-	92
特別損失合計	409	277
税金等調整前当期純利益	5,320	6,086
法人税、住民税及び事業税	1,503	1,598
法人税等調整額	△33	30
法人税等合計	1,470	1,628
当期純利益	3,849	4,457
非支配株主に帰属する当期純利益	91	71
親会社株主に帰属する当期純利益	3,758	4,386

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,849	4,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	567	△635
繰延ヘッジ損益	△1	0
為替換算調整勘定	3,378	△3,062
退職給付に係る調整額	545	△728
持分法適用会社に対する持分相当額	218	△292
その他の包括利益合計	4,708	△4,719
包括利益	8,557	△262
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,408	△312
非支配株主に係る包括利益	149	50

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,951	2,968	35,353	△102	49,171
会計方針の変更による累積的影響額			148		148
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,951	2,968	35,501	△102	49,319
当期変動額					
剰余金の配当			△941		△941
親会社株主に帰属する当期純利益			3,758		3,758
自己株式の取得				△12	△12
連結子会社の決算期変更に伴う変動			421		421
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,237	△12	3,225
当期末残高	10,951	2,968	38,739	△114	52,544

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,498	3	△852	△1,048	△399	504	49,276
会計方針の変更による累積的影響額							148
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,498	3	△852	△1,048	△399	504	49,425
当期変動額							
剰余金の配当							△941
親会社株主に帰属する当期純利益							3,758
自己株式の取得							△12
連結子会社の決算期変更に伴う変動							421
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	562	△3	3,023	545	4,127	△1	4,125
当期変動額合計	562	△3	3,023	545	4,127	△1	7,350
当期末残高	2,060	△0	2,171	△503	3,728	502	56,776

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,951	2,968	38,739	△114	52,544
当期変動額					
剰余金の配当			△1,035		△1,035
親会社株主に帰属する当期純利益			4,386		4,386
自己株式の取得				△142	△142
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1	3,351	△141	3,211
当期末残高	10,951	2,970	42,090	△256	55,756

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,060	△0	2,171	△503	3,728	502	56,776
当期変動額							
剰余金の配当							△1,035
親会社株主に帰属する当期純利益							4,386
自己株式の取得							△142
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△629	0	△3,340	△728	△4,698	△84	△4,782
当期変動額合計	△629	0	△3,340	△728	△4,698	△84	△1,571
当期末残高	1,431	0	△1,169	△1,232	△970	418	55,204

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,320	6,086
減価償却費	4,385	4,321
のれん及び負ののれん償却額	3	9
減損損失	409	91
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	30
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	31
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	24	△144
受取利息及び受取配当金	△219	△259
支払利息	320	288
為替差損益(△は益)	△25	55
持分法による投資損益(△は益)	△645	△509
固定資産除売却損益(△は益)	14	256
売上債権の増減額(△は増加)	558	△8
たな卸資産の増減額(△は増加)	△281	633
仕入債務の増減額(△は減少)	△557	△810
その他	1,143	317
小計	10,444	10,391
利息及び配当金の受取額	421	554
利息の支払額	△332	△293
法人税等の支払額	△2,479	△1,847
法人税等の還付額	8	233
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,061	9,038
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△142	△94
有形固定資産の取得による支出	△2,944	△3,882
有形固定資産の売却による収入	67	108
無形固定資産の取得による支出	△501	△407
投資有価証券の取得による支出	△15	△18
投資有価証券の売却による収入	12	34
子会社株式の取得による支出	△240	—
その他	△164	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,931	△4,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△762	△1,049
長期借入れによる収入	1,500	1,383
長期借入金の返済による支出	△2,231	△2,049
自己株式の取得による支出	△11	△141
親会社による配当金の支払額	△941	△1,035
非支配株主への配当金の支払額	△4	△105
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△26
その他	△20	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,472	△3,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,053	△1,066
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,711	738
現金及び現金同等物の期首残高	12,981	15,697
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4	—
現金及び現金同等物の期末残高	15,697	16,435

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、固定資産除却損については、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた41百万円は、「固定資産除却損」として組み替えております。

(追加情報)

(法人税率等の税率変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度および平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%になります。この税率変更による影響額は軽微であります。

(株式併合および単元株式数の変更)

当社は、平成28年3月28日開催の取締役会において、平成28年6月23日開催の第93期定時株主総会に株式併合に係る議案を付議することを決議いたしました。

1. 株式併合および単元株式数の変更を行う理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日までに国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の単元株式数を現在の1,000株から100株に変更することといたしました。

併せて、当社株式の投資単位を全国証券取引所が望ましいとしている水準(5万円以上50万円未満)とすることを目的として、株式併合(2株を1株に併合)を実施します。

2. 株式併合の内容

① 併合する株式の種類

普通株式

② 併合の比率

平成28年10月1日をもって、同年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式について、2株につき1株の割合で併合いたします。

③ 併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成28年3月31日現在)	94,427,073株
株式併合により減少する株式数	47,213,537株
株式併合後の発行済株式総数	47,213,536株

(注) 「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数および株式併合の併合割合に基づき算出した理論値です。

④ 1株未満の端数が生じる場合の対応

株式併合の結果、1株未満の端数が生じた場合には、会社法第234条および第235条の定めに基づき一括して処分し、その代金を端数の生じた株主様に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

3. 効力発生日における発行可能株式総数

本株式併合による発行済み株式総数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、効力発生日(平成28年10月1日)をもって、以下のとおり発行可能株式総数を減少いたします。

変更前の発行可能株式総数	変更後の発行可能株式総数 (平成28年10月1日)
378,500,000株	187,000,000株

4. 単元株式数の変更の内容

平成28年10月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

5. 効力発生日

株式併合の効力発生日	平成28年10月1日
発行可能株式総数の変更の効力発生日	平成28年10月1日
単元株式数の変更の効力発生日	平成28年10月1日

6. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の、前連結会計年度および当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,196.68	1,168.48
1株当たり当期純利益金額(円)	79.90	93.31

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスを軸とした事業部制を採用しており、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがいまして、当社グループの事業は親会社の事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車部品事業」、「産業資材事業」および「高機能エラストマー製品事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントは、以下の製造・販売を行っております。

セグメントの名称	主要な製品
自動車部品事業	自動車用伝動ベルト製品（補機駆動用伝動ベルトおよび補機駆動用伝動システム製品）、二輪車用伝動ベルト製品（スクーター用変速ベルトなど）
産業資材事業	一般産業用伝動ベルト製品（産業機械用Vベルト、歯付ベルト、プーリなど）、その他伝動用製品、運搬ベルト（コンベヤベルト、樹脂コンベヤベルト、同期搬送用ベルト）、運搬システム製品、もみすりロール、鉄道軌道製品など
高機能エラストマー製品事業部	クリーニングブレード、高機能ローラ、精密ベルト、ポリウレタン機能部品、精密研磨材、建築資材用フィルム、医療用フィルム、装飾表示用フィルム、工業用フィルムなど

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ベルト事業	エラストマ ー製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	77,988	15,646	93,635	1,760	95,395	-	95,395
セグメント間の内部 売上高または振替高	113	65	179	885	1,064	△1,064	-
計	78,101	15,712	93,814	2,646	96,460	△1,064	95,395
セグメント利益	4,155	328	4,484	198	4,682	115	4,797
セグメント資産	66,877	11,277	78,154	2,141	80,296	14,402	94,699
その他の項目							
減価償却費(注) 4	3,504	730	4,235	107	4,342	88	4,431
有形固定資産および 無形固定資産の増加 額(注) 5	2,688	645	3,334	52	3,386	811	4,198
減損損失	-	409	409	-	409	-	409

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主としてロボット関連デバイス事業他であります。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額115百万円には、セグメント間取引消去26百万円、全社費用88百万円が含まれております。全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費および研究開発費の予定配賦額と実績発生額との差額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額14,402百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等△4,242百万円、全社資産18,645百万円が含まれております。
 - (3) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額811百万円は、主に報告セグメントに属しない固定資産等に係るものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 4. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。
 5. 有形固定資産および無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	自動車部品 事業	産業資材事 業	高機能エラ ストマー製 品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	42,750	33,028	15,563	91,342	1,929	93,272	-	93,272
セグメント間の内部 売上高または振替高	94	68	55	218	701	920	△920	-
計	42,844	33,096	15,619	91,561	2,630	94,192	△920	93,272
セグメント利益	3,323	1,924	759	6,007	275	6,283	△322	5,960
セグメント資産	32,810	28,507	10,670	71,987	2,296	74,284	16,480	90,765
その他の項目								
減価償却費(注) 4	2,432	1,004	717	4,154	123	4,278	120	4,398
有形固定資産および 無形固定資産の増加 額(注) 5	1,736	1,110	864	3,711	15	3,727	948	4,675
減損損失	-	81	10	91	-	91	-	91

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主としてロボット関連デバイス事業他であります。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△322百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、全社費用△320百万円が含まれております。全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費および研究開発費の予定配賦額と実績発生額との差額および各報告セグメントに属しない研究開発費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額16,480百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等△4,794百万円、全社資産21,275百万円が含まれております。
 - (3) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額948百万円は、主に報告セグメントに属しない固定資産等に係るものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 4. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。
 5. 有形固定資産および無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当社は、平成27年4月1日付の組織改正に伴い、当連結会計年度より報告セグメントを変更し、従来の「ベルト事業」および「エラストマー製品事業」を「自動車部品事業」、「産業資材事業」および「高機能エラストマー製品事業」に、それぞれ再編しております。

なお、前連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報を変更後の区分方法により作成することは実務上困難であります。

当連結会計年度のセグメント情報を、前連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成した情報は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ベルト事業	エラストマ ー製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	75,778	15,563	91,342	1,929	93,272	-	93,272
セグメント間の内部 売上高または振替高	100	55	156	701	857	△857	-
計	75,878	15,619	91,498	2,630	94,129	△857	93,272
セグメント利益	5,248	759	6,007	275	6,283	△322	5,960
セグメント資産	61,290	10,670	71,961	2,296	74,257	16,507	90,765
その他の項目							
減価償却費(注) 4	3,436	717	4,154	123	4,278	120	4,398
有形固定資産および 無形固定資産の増加 額(注) 5	2,846	864	3,711	15	3,727	948	4,675
減損損失	81	10	91	-	91	-	91

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主としてロボット関連デバイス事業他であります。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△322百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、全社費用△320百万円が含まれております。全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費および研究開発費の予定配賦額と実績発生額との差額および各報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額16,507百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等△4,768百万円、全社資産21,275百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額948百万円は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

5. 有形固定資産および無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

(報告セグメントの利益または損失の測定方法の変更)

当社の本社および研究開発に係る費用等につきましては、前連結会計年度まで一定の配賦率を用いて各報告セグメントに配賦していましたが、各報告セグメントの業績をよりの確に把握するため、当連結会計年度より研究開発費のうち各報告セグメントに帰属しない費用を配賦しない方法に変更しております。

これにより、従来の算定方法に比べて、自動車部品事業において189百万円、産業資材事業において205百万円および高機能エラストマー製品事業において119百万円、それぞれセグメント利益が増加し、また、自動車部品事業において19百万円、産業資材事業において18百万円および高機能エラストマー製品事業において11百万円、それぞれその他の項目の減価償却費が減少しております。前連結会計年度の報告セグメントの区分によりますと、ベルト事業において394百万円、エラストマー製品事業において119百万円、それぞれセグメント利益が増加し、また、ベルト事業において37百万円、エラストマー製品事業において11百万円、それぞれその他の項目の減価償却費が減少しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報につきましては、新算定方法に組み替えて表示しておりますが、従来の算定方法に比べて、各報告セグメントの利益に与える影響はありません。

b. 関連情報

[海外売上高]

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

	アジア	中国(香港含)	欧米他	計
I 海外売上高(百万円)	22,584	11,533	11,129	45,247
II 連結売上高(百万円)				93,272
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.21	12.37	11.93	48.51

- (注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域に対する売上高であります。
 2. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。
 (1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 (2) 各区分に属する主な国または地域
 アジア……………タイ、韓国、インドネシアほか
 中国……………中国、香港
 欧米他……………米国、ヨーロッパ、オセアニア、中南米ほか

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	598.34	584.24
1株当たり当期純利益金額(円)	39.95	46.65

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,758	4,386
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	3,758	4,386
期中平均株式数(千株)	94,063	94,018

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	56,776	55,204
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	502	418
(うち非支配株主持分)	(502)	(418)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	56,273	54,785
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	94,049	93,772

(重要な後発事象)

該当事項はありません。